外貨両替商開業プランの概要

紙幣鑑定機外貨両替売買管理システムによる為替差益獲得プラン
※インバウンド回復に向けての新提案

日本シーディーアール株式会社
ＦＰ推進事業部

【コロナ収束・インバウンド回復に向けた外貨両替商開業プラン】

弊社ユーザー
京都 餃蛸様店舗

謹啓　コロナ収束・インバウンド回復にともない、折からの円安と相俟って訪日外国人が増大しています。富裕層による爆買いの復活も報道されるようになりました。JNTO（政府観光局）によると、昨年の訪日外国人数は約380万人で、コロナ禍前の2019年ピークの3,200万人には及びませんが、復調は明らかで、まさにWithコロナ時代の幕開けと言えるでしょう。

外貨両替に関して事情が大いに異なるのは、昨年までに全国の金融機関、郵便局、市中両替商の多くが撤退したため、両替商不足となる可能性が必至となっています。そこで弊社では、皆様の既存店舗において、インバウンド需要の取り込みのため、副業として外貨両替商を開業をおすすめしています。弊社から紙幣鑑定機と売買管理ソフトをレンタルし、一定期間を経過すると買取りに変わる所有権移転型で初期費用を軽減します。集客については、弊社ホームページでPR情報を掲載し、稼働率アップをサポートします。

弊社ユーザー
銀座エクスチェンジ様店舗

推奨機種は、窓口用紙幣鑑定機、ロビー用外貨両替機、委託式外貨入金機等ニーズに応じた各種提案が可能です。レンタルであれば、商売が不調なら返却して終わりにできます。ソフトウェアのバージョンアップが必要なため、例え未使用の新品でも保守サービスがないと陳腐化し、転売ができない特殊機材です。そのため、紙幣鑑定機は中古車のような転売市場がありません。

保守料金は、レンタル費用に込み（無料）の節約プランです。PCアプリにより売上げ管理、紙幣番号記録も可能です。来年のG7サミット開催、2025年の大阪万博、そして2028～9年開催が予想されているIR統合リゾート（カジノ）開催では、桁違いの訪日外国人の増大が見込まれています。就きましては、弊社提案をご覧いただき、副業も含めた外貨両替商の開業をおすすめします。メーカーとして長年実績のある弊社が強力にサポートいたします。謹白

2023年4月吉日
日本シーディーアール株式会社
代表取締役　遠藤智彦

1. 外貨両替に関する諸問題とその解決策

コロナ収束

新型コロナも世界のワクチン接種率が向上し、飲み薬の開発と相俟って徐々に感染力が弱まっています。各国でマスク不要となり、入国・出国規制が撤廃されました。

マネロン対策

2019年のFATF対日査察において、日本はマネロン対策について、「重点フォローアップ国」に認定されました。そのため、財務省は両替商にマネロン対策の強化を求めています。

インバウンド回復

昨年10月に入国規制を撤廃し、海外団体旅行も解禁されました。ビジネスユースのみならず、ただいま観光旅行での訪日外客が増大し始めています。

円安

昨年2月頃の為替レートは、115円/$前後でしたが、10月以降円安が145円/$まですすみました。先物のような為替変動に対するヘッジがありません。まめに円転することをおすすめします。

海外旅行ブーム

新型コロナで約3年の長期にわたり海外渡航ができずにいたことから、コロナ収束で爆発的な海外旅行ブームが到来すると思われます。外貨両替ニーズは否が応にも高まることでしょう。

両替商不足

コロナ禍で、昨年までに郵便局は全面撤退、金融機関も多くが規模縮小、市中両替商の多くが転廃業したことから、インバウンド回復と同時に、全国で両替商不足が始まる可能性があります。

ＣＤＲの提案による問題解決

マネロン対策

200万円を超える取引には本人確認が必要です。経済制裁措置及び対象者リストの紹介ソフトをダウンロードして利用することができます。

インバウンド回復

コロナ収束で海外旅行ブームが始まりました。弊社ホームページで両替商の所在をアピールし、店舗への集客、両替取引を高めます。

円安

とにかくこまめに円転することをおすすめします。円安はインバウンド有利のため、外客動員を後押ししますので、うまく利用しましょう。

両替商不足

インバウンド市場におけるパイ（為替差益）の割り当てが増えることになります。貴社ホームページで外貨両替をアピールし、特需をゲットしましょう。

コロナ収束

まさに「待ってました。」の心境です。回りに両替商がいないブルーオーシャン市場になるのではないでしょうか。稼ぎ時です（しばらくは）。

海外旅行ブーム

コロナ禍以前のオーバーツーリズムが懐かしい感がありますが、日本からの海外渡航も増えるはずで売買双方向のビジネスが増えるでしょう。

2. 推奨機器とソフトウェアの仕様紹介

両替商開業にともない、商売道具として活躍する各機種をご紹介します。既存ビジネスの業態、店舗の設置環境、取り扱う外貨等ニーズに応じた機種をお選びください。

NC6500型
窓口用売買管理システム(中型)

オンライン仕様、窓口向け外貨売買管理システム。最大32通貨対応。PC接続で鑑定時に通貨、金種、金額、紙幣番号を読取り、当日の外貨両替（売り買い）の取引データを作成。日計、週計、月計、年計等の集計が可能。顧客名、紙幣番号の検索が可能。運用面ではレート配信はリモート対応で、釣り銭切れや、カートリッジフルなどの動作情報も管理者に配信。処理スピードmax800枚/分。
鑑定機サイズ
280(W)×272(D)×282(H)mm

NC1300型
窓口用売買管理システム(小型)

オンライン仕様、窓口向け外貨売買管理システム。最大12通貨対応。PC接続で、鑑定と同時に通貨、金種、金額を読取り、当日の外貨両替（売り買い）の取引データが作成。日計、週計、月計、年計等の集計が可能。顧客名、取引番号による検索が可能。釣り銭切れや、カートリッジフルなどの動作情報が管理者PCまたはスマホに配信されます。max12通貨。処理スピードmax60枚/分。
鑑定機サイズ
480(W)×420(D)×250(H)mm (ホッパー展開時)

AE700型
窓口用外貨入金機(卓上仕様)

オンライン仕様、窓口卓上型(デスクトップ仕様)買取り専用機。最大12通貨対応。投入口に外貨を挿入するだけで自動的に通貨種別と金種を認識し、スタッカーに収納。当日レートで円換算し、挿入外貨の合計金額と払い出し円貨の明細をジャーナル印字し、計算書を発行。円貨は付属のドロワーから払い出す。委託設置として運営会社がインバウンド施設等にレンタルすることも可能。
入金機サイズ
※200(W)×460(D)×460(H)mm　重量37kg

AE810 DS型
窓口用売買管理システム(小型)

オンライン仕様、ロビー用。最大12通貨対応。挿入された外貨を自働認識し、当日レートで日本円に両替、買取り専用機。払い出し円貨は万、千、百、10、1円(各1000枚)の各金種。投入口には高精度鑑定装置を内蔵、レート更新、釣り銭切れ等の動作情報はリモートで管理者に自動配信。マネロン対策ソフトウェア実装。デジタルサイネージ搭載。情報端末機能として動画やタウン情報を発信。
両替機サイズ
※500(W)×530(D)×1774(H)mm　重量202kg

AE830 DS型
窓口用売買管理システム(小型)

オンライン仕様、ロビー用、買取りは最大12通貨、売りは最大4通貨の売買双方向仕様。基本機能はAE810型と同じ。オプション設定でスキャナー及びカードリーダーにてパスポートやQRコード、Suica等電子マネーや各種プリペイカードを扱う。海外旅行で遭遇するすり替え詐欺対策として、スマホ紙幣番号レファレンスシステムの設定が可能。デジタルサイネージによる情報端末機能あり。
両替機サイズ
※500(W)×530(D)×1774(H)mm　重量227kg

3. 推奨紙幣鑑定機セットNC6500型EX-Drawer

店舗の窓口用としては、最大32通貨対応、小型、高速、低価格の紙幣鑑定機NC6500型EX-Drawerシステムを推奨します。弊社ショールームにデモ機を常設していますので、ご興味がありましたらお立ち寄りください。詳しくは最終頁をご覧ください。

NC6500型
本体

高速紙幣鑑定・分類・番号記録機NC6500型

最大32通貨、鑑定、分類、表裏、方向の整理が可能です。フィットネス機能は汚れた紙幣とクリーンな紙幣を分類する機能です。当日の締め上げ処理に便利です。リジェクト紙幣の原因が画面に表示されることから、利用客に買い取れない説明ができます。その他、日本円の鑑定と計数及び商品券の計数機としても使用できます。

売買管理システム
PC

NC6500型売買管理システム搭載ノートPC

NC6500型EX-DrawerシステムではノートPCがセット販売されます。USB接続され売り買いとも販売管理、在庫管理が可能なソフトウェアを搭載しています。日計、週計、月計等の件集計ツールソフトウェアもオプション設定として用意しています。エンターキーをたたくと自動的にレジドロワーが開く連動動作仕様です。内部は紙幣4金種、硬貨6金種の収納が可能です。

カスタマー
ディスプレイ

ピポット式カスタマーディスプレイ(22インチ)

両替窓口で利用客側に向けて設置します。鑑定機が動き始めると計数データがリアルタイムに画面に表示され、安心感があると同時に偽造券が混入されていた場合に情報共有も可能ですり替えなどを疑われることがありません。
ピポット式で横長置きも可能です。

サーマル
プリンター

高速サーマルグラフィックプリンター(オプション設定)

NC6500型EX-Drawerシステムで紙幣番号を記録する場合は高速稼働のサーマルグラフィックプリンターが必要となります。紙幣鑑定機とシンクロしてほぼ同じスピードで印字を開始し、待ち時間がありません。紙幣番号はジャーナル印字と同時に、PCハードディスクにも保存されます。

4. 推奨契約プランと導入方法

弊社がおすすめする両替商開業プランは次のようです。自社（個人開業可）に適した契約プランをお選びください。契約の詳細については、個別に読み合わせ説明を行います。ちなみに、委託設置方式は外貨両替機のみ対象となります。

購入方式(減価償却、補助金申請可能)

弊社から各機種を購入いただき、オーナー様の店舗等任意の場所に設置し、完全自営でご利用いただきます。売買契約と保守契約が必要になります。レート配信や資金補充・回収、コール対応等の実務も基本的にオーナー様対応となります。保守契約の内容としては障害対応及び通貨辞書ファイルのバージョンアップ（紙幣改訂対応）です。契約期間中はバックアップ機を無料貸し出しします。紙幣鑑定機、外貨両替機、外貨入金機の全機種が対象となります。

レンタル方式(所有権移転型の割賦販売方式)

各機種をレンタル（月額）導入いただき、オーナー様の希望箇所に設置し、自営にて稼働します。レンタル（保守及び一定額の保証金含む）契約が必要です。レート配信や資金補充・回収、コール対応等の実務も基本的にオーナー様対応となります。保守契約の内容は購入方式と同じで、障害対応及び通貨辞書ファイルのバージョンアップが主な内容です。保証金は購入価格の30~50%で、費用累計が購入見積りを上回るとオーナーに所有権が移転します。但し、購入方式より価格が3%程アップします。

フランチャイズ方式(契約金のみ、ロイヤリティの支払いなし。補助金申請可能)

弊社とフランチャイズ契約を結んでいただき、契約金（原則機械代金）をお支払いいただきます。オーナー様任意の場所に、任意の機種を設置し、資金の補充・回収、円転を行っていただきます。毎日のレート配信や日計、月計等の集計データは、弊社が対応します。保守契約の内容としては、障害対応及び通貨辞書ファイルのバージョンアップです。契約期間中は障害対応としてバックアップ機の無料貸し出しが可能です。オーナー業態及び設置環境により適合機種をお選びいただくことが可能です。

委託設置方式(減価償却、補助金申請可能、但し、外貨両替機のみ)

弊社がホテル等インバウンド施設にトライアル設置した外貨両替機を購入いただき、為替差益を得ていただくプランです。外貨両替機運行管理委託契約が必要になります。レート配信や資金補充・回収、コール対応等の実務は基本的に弊社にて対応します。本契約プランではオーナー様の作業は一切ありません。保守料金が発生しますが、得られる為替差益と相殺が可能で、毎月の支払いはありません。本プランはAEシリーズ（外貨両替機）のみ対象です。資産運用に近いビジネスモデルです。

5. 紙幣鑑定機(外貨両替機)の運行管理について

両替商開業にともない、発生するJobについて、ご説明します。完全自営を目指すオーナーは、基本的に全てのJobを実施していただきますが、オペレーター研修を含め習得までフルサポートいたします。外貨両替機の運行管理は弊社への委託も可能です。

レート配信	•レート配信は、弊社事務センターからネット接続された両替機にリモート配信を行います。基本的には月から金曜日（営業日）の概ね10～11時の間にレート配信を行います。休日に為替変動が急激に変化した場合、第2レートを配信し、為替差損を食い止めます。
資金の補充・回収	•為替差損回避のため原則として週1回は外貨の円転を実施します。弊社にて外貨回収と円転を受託することも可能です。同時にメンテナンスも実施でき、コストダウンと迅速対応が可能で、オーナーや施設に対して、より有利な条件を提案できます。
モニター監視	•弊社事務センターで、両替機、鑑定機のモニター監視を行っています。資金（釣り銭切れ）のニアエンド警告、カセット満杯警告等の異常発報や、障害対応についてモニタリングを実施。オーナー、施設ユーザーに安心かつ安全な運行管理に努めています。
コール対応	•施設及び利用客、その他代理店（委託会社含む）からの電話コール対応を行います。平日、土日、祝祭日、夜間も基本的に対応しています。通常連絡先は営業時間＝10～18時30分、緊急連絡先（携帯）は時間外において随時の対応が可能です。
マネロン対策	•関係団体である全国両替商防犯連絡会(JESC)にて、財務省国際局とマネロン対策セミナーを開催しています。自動機のマネロン対策に必要な「高額取引監視機能」、「任意金額強制停止機能」を搭載し、JESCの安全基準に適合しています。紙幣鑑定機では任意の設定です。
バージョンアップ	•例えば紙幣改訂時のバージョンアップ、外貨取引データをビッグデータ（時間帯、曜日、取扱い通貨等）化して解析し、新たな、インバウンドに関するユーザーニーズに沿ったソフトウェアの新規開発を積極的にすすめてまいります。全機種対応です。
両替拠点map	•紙幣鑑定機・両替機ユーザーのgoogleマップで発見できるよう、マッピングサイトの立ち上げ、邦人及び外国人における外貨両替ニーズに対応します（準備中）。昨年までに金融機関その他両替商の多くが撤退したため、両替商不足になることを想定しています。
新機能の追加	•紙幣改訂にともなうソフトウェアの追加についてはメーカー対策として費用は発生しませんが、外貨両替機にカードリーダー、外貨払出機、パスポートスキャナー等ハードウェアを実装する場合は費用をご負担いただく場合があります。改めて提案させていただきます。
円転業務	•午前の外貨が午後全部売れれば為替差損も発生せず理想の展開ですが、あり得ません。売り買いは偏ります。そこで弊社で金融機関に持ち込む半分以下の優遇レートで売り買いが可能な調達ルートを紹介しています。人脈の広さも弊社の持つ機能です。ご利用ください。

6. レンタル購入方式の特徴とモデル計算例(期間18ヶ月)

取所有権移転型レンタル購入方式で、紙幣鑑定機及び売買管理システムをパッケージ化した商品です。

取所有権移転型レンタル購入方式におけるシミュレーション（18ヶ月）(税別)

■実売価格合計925,900円（本体代金558,400円(NC6500型10通貨) ノートPC＋売買管理ソフト=270,000円、ピポット式ディスプレイ36,000円、レジドロワー20,700円、サーマルプリンター40,800円、）－①
■保証金：実売価格の40%になります。①×0.4＝ 370,360 円－②
■レンタル月額：①－②＝ 555,540 円／18＝ 30,863.円＋926円（割賦手数料3%③）＝ 31,789 円/月
■実質支払合計 942,562 円（保証金② 370,360円＋③月額31,789 円×18回＝ 572,202円

契約時	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	～	16ヶ月目	17ヶ月目	18ヶ月目(満期)	所有権移転
一式価格 NC6500型 10通貨 設定 916,700円 月額レンタル料金 31,474円	 高速紙幣鑑定･監査･分類･番号記録機 NC6500型10通貨仕様 31,789円	63,578円 (累計)	95,367 円 (累計)	～	491,962 円 (累計)	523,751 円 (累計)	555,540 円 (累計)	レンタル期間満了と同時に所有権がユーザーに移転し、保守契約がスタートします。 (保守契約料金54,000円/年)
保証金 （機械代金の40%）	370,360円				370,360 円			保証金は機械代金に充当されます。

(税別)

解約に関する取り決め

●途中解約における解約手数料
6ヶ月以内＝ 保証金と同額
10ヶ月以内＝ 保証金の半額）
●満期解約においては所有権が移転し、保守契約を実施する。その際保証金は、代金に充当するため返金なし。

7. 外貨両替商開業に適した業態

下記は両替商に適した業態の例です。例えば各種商業施設、旅行業、チケット商、バス会社、鉄道会社、レンタカー、ビル管理会社等々、様々な業態に適していると思われます。言わば立地条件次第ということになるでしょう。

（敬称略）

商業施設(首都圏・観光地)

例えば両替商で有名な大黒屋は、全店弊社紙幣鑑定機のユーザーです。2019年までの訪日外国人増大傾向のなかで、外客動員率のトップは大阪（道頓堀エリア）でしたが、インバウンド回復で海外からの団体旅行が増えると、首都圏・観光地周辺の施設では外貨両替ニーズが高まるものと思われます。過去例では、お台場ヴィーナスフォート、ソラマチ（スカイツリー）、東京タワー等の商業施設で高稼働率を示しています。コロナ禍以前と事情が異なるのは、昨年までに主な金融機関、郵便局、市中両替商が撤退したため、今後は1箇所の稼働率が高まり自動化が促進されると思われます。

免税店(カウンター)

いわゆるtaxfree免税カウンターをもつ商業施設は、外貨両替機が必需品となっています。弊社の導入事例としては、銀座三越、新宿伊勢丹、日本橋高島屋、上野松坂屋、京都大丸、ラオックス各店、ビッグカメラ有楽町店、SHIBUYA109等の免税カウンターにおいて導入実績があります。いずれも外貨両替機の導入事例ですが、それまでは窓口で施設が自営両替を行っていました。買物の前に外貨両替が必要なため、外貨両替機は免税施設の必需品となっています。大規模商業施設でなくとも、例えば地域の商店会において、免税一括カウンター制度を導入される場合も利用が可能です。

チケット商

元々、チケット商は新幹線ベルトラインで発生した民間ビジネスです。商材（チケット）が小さいため狭い場所でも成立するため駅前出店が容易です。これは両替商も同じで、変わるのは外貨には為替変動があることと偽造券が多い点です。昔は、外貨両替はノウハウものと言われていましたが、今では鑑定機やシステムの開発で装置ビジネス化が可能となったことから、特段の専門知識がなくても窓口業務として開業できるようになりました。最近ではチケット商の両替イメージが定着し、日本人利用が多いのも特徴の1つです。金融機関の撤退で地域ほど両替ニーズが増しています。

公共施設

空港や港、ターミナル駅、その他各種ターミナル拠点への設置も高稼働率が期待できます。弊社機器は成田空港、羽田空港、関西空港の両替所で利用されています。但し、空港や駅、港等の公共施設は一種の権益であり、委託設置については、賃料や保証金等のイニシャルコスト、ランニングコストが発生する可能性があります。複数の商業施設が一堂に会するショッピングモール、道の駅等は公共施設に準じた特性がありますが、外貨両替機を委託設置する場合は、総合案内所等に一次受付けを依頼できるか確認しておくことをおすすめします。

8. コロナ収束後の外客動員について

両替商開業に向けて、気になるのは何と言っても外客動員の見通しでしょう。日本の治安のよさ、おもてなしの国民性、食文化、世界遺産を含めた豊富な観光資源等々、コロナ収束・インバウンド回復において多数の外客動員（訪日）が見込まれます。

コロナ収束後、訪日外国人は増大するでしょうか。右図は、日本交通公社の統計データでコロナ収束後「行きたい国ベスト20」です。

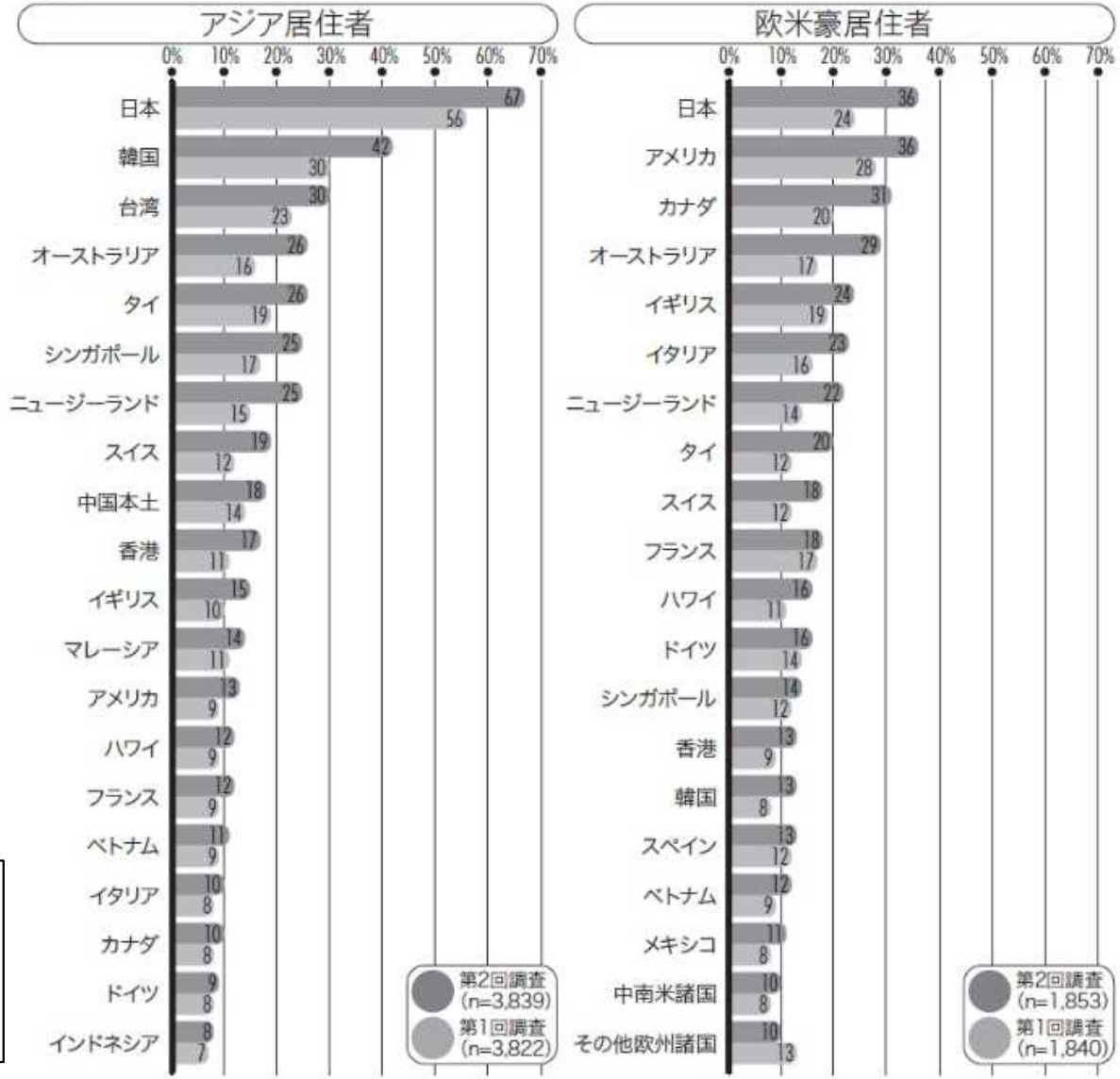
コロナ収束後、行きたい国として日本が人気第1位となっています。それも欧米、アジアエリアとも第1位です。観光都市としての日本の魅力についての説明は省略しますが、世界中がコロナ禍で、約3年海外旅行ができなかったため、コロナ収束後は爆発的な海外旅行ブームが到来するとと予想しています。

インバウンド回復への道のりは、決して短くはないでしょうが、世界各国で入国規制が緩和されはじめていることから、現実的なものになっていると言えるでしょう。人気第1位となった日本への訪日外客はどれほどでしょう。再びオーバーツーリズム現象が見られるのでしょうか。

外貨両替については昨年までに金融機関や郵便局が市場撤退したたことと、感染防止の観点から、窓口両替より無人すなわち自動外貨両替機の稼働率が高まるものと思われます。

「新型コロナ流行収束後に海外観光旅行したい国・地域」では、第1回調査に引き続き、第2回調査でも、「日本」が回答者全体、アジアで32ヵ国・地域中1位となった（図6）。また、選択率も回答者全体、アジア、欧米豪のいずれにおいても、第1回調査から10ポイント以上上回っていることから、日本人気が衰えていないことを確認した。（公財）日本交通公社

図6 新型コロナ収束後に観光旅行したい国・地域（上位20ヶ国・地域）※1※2（回答は最大5つまで）



2021.06.01（公財）日本交通公社

9. 機械購入に関するリース導入や助成金について

紙幣鑑定機（両替機含む）の購入については、融資、リース等のファイナンスによる導入もご検討いただけると思います。ご存じのとおり、ただいま政府系の各種助成金があります。但し、コロナ関連は前期より売上げが落ちていることが前提となりますのでご注意ください。

1. 日本政策金融公庫の融資の活用

日本政策金融公庫 国民生活事業では、新たに事業を始める方や事業を開始して間もない方に無担保・無保証人でご利用いただける「新創業融資制度」をお取り扱いしています（ホームページから）。

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_shinsogyo_m.html

2. 経済産業省の助成金の活用

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援します（ホームページから）。

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html

3. 観光庁または自治体におけるインバウンド助成金の活用

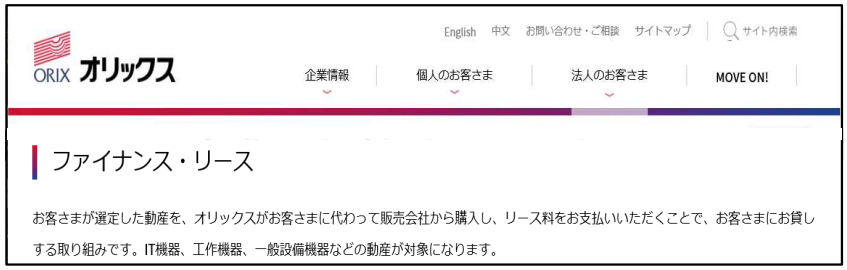
訪日外国人、旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金が外国人観光案内所の整備・改良、感染防止対策機器の整備、観光スポットの段差解消等についてインバウンド助成金が設定されています。

https://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000121.html

4. オリックスのファイナンスリースの活用

お客さまが選定した動産を、オリックスがお客さまに代わって販売会社から購入し、リース料をお支払いいただくことで、お客さまにお貸しする取り組みです。IT機器、工作機器、一般設備機器などの動産が対象になります。

固定資産税の申告や納付は物件の所有者であるオリックスが行い、物件の使用・管理などの責任はお客さまにあります。契約期間満了後は、リース契約を1年ごとに更新いただくか、または物件を返却いただきます（ホームページから）。https://www.orix.co.jp/grp/business/lease.html



10. 両替商セミナーの開催について

外為自由化（1997年）以前の外貨両替業務は、いわゆる「認可両替商」として財務省（当時は大蔵省）税関への申請と講習が必要な認可業務でした。97年の金融ビッグバンで、全面自由化され、外貨両替機の使用も可能になりました。現在では、「一般社団法人全国両替商防犯連絡会(JESC)」が、全国の金融機関及び両替商向けに、毎年定期講習（両替商講習）を実施しています。外貨両替機については、「高額取引監視機能」等のマネロン対策機能の搭載が求められています。ここではJESCにおける活動内容についてお知らせします。ちなみに、JESCは監督官庁及び業界の要請により、弊社がその事務局を努めています。

全国両替商防犯連絡会JESC（Japan Exchangers Safety Council）は、外貨両替商を営む金融機関、両替商、ホテル、免税施設等を会員に、両替商向け安全対策・マネロン対策セミナー及び外貨両替に関する様々な意見交換会を開催しています。

出席者は全国の金融機関、外貨両替商、観光事業者、宿泊施設免税商業施設他の皆様です。活動内容は次のようです。

1. マネロン対策セミナー

財務省国際局から行使をお招きしています。第2回JESCセミナーにおいては、外貨両替機のマネロン対策機能として「額取引監視機能」（本人確認対応）と「任意金額強制停止能」(外国PEPs対応）が、安全対策として採択されました。

2. 両替商窓口の安全対策セミナー

外貨両替における有人窓口業務としては、偽造外国通貨の見破り方、各種の外貨両替詐欺への対策として、偽造鑑定講習や両替詐欺の実例を紹介しての安全対策セミナーを行っています。その他偽造行使常習犯対策としては、会員からの通報として、防犯カメラの映像公開（情報共有）を行っています。

3. 外貨両替商開業支援セミナー

コロナ収束後に、各地の観光拠点で両替商を開業したい方（個人・法人）向けに、窓口業務としての外貨両替の実務や紙幣鑑定機をメインにした外貨両替システム（鑑定機とレートボード、売買管理ソフト）の導入サポートを行っています。

4. 外貨両替機委託設置ビジネスの起業セミナー

副業として、外貨両替機の委託設置ビジネスで両替商を起業されたい向きに、そのビジネスモデルを紹介します。感染防止と場所確保の観点からもおすすめです。本件対応は日本CDRが窓口となります。

JESC 一般社団法人全国両替商防犯連絡会
Japan Exchangers Safety Council

外貨両替窓口における「安全対策・マネロン対策セミナー」

2018年10月26日、A-PLACE新橋駅前において第１回目のJESCセミナー開催されました。

日本CDRによる外貨両替商開業セミナー

- ●どこで開業するか（両替所の出店計画）
- ●どの通貨を扱うか（売れ筋の外貨は何か）
- ●為替変動への対応（為替差損をどう回避するか）
- ●紙幣鑑定機による外貨両替管理システム（売買管理）
- ●外貨両替機による外貨両替管理システム（売買管理）
- ●保守業務（コール対応、レート配信、資金補充・回収等）
- ●円転業務（優良円転先の紹介他）
- ●為替差益を効率よく得るには
- ●全国の両替商を紹介
- ●外貨両替機の委託設置、優良施設を得るには

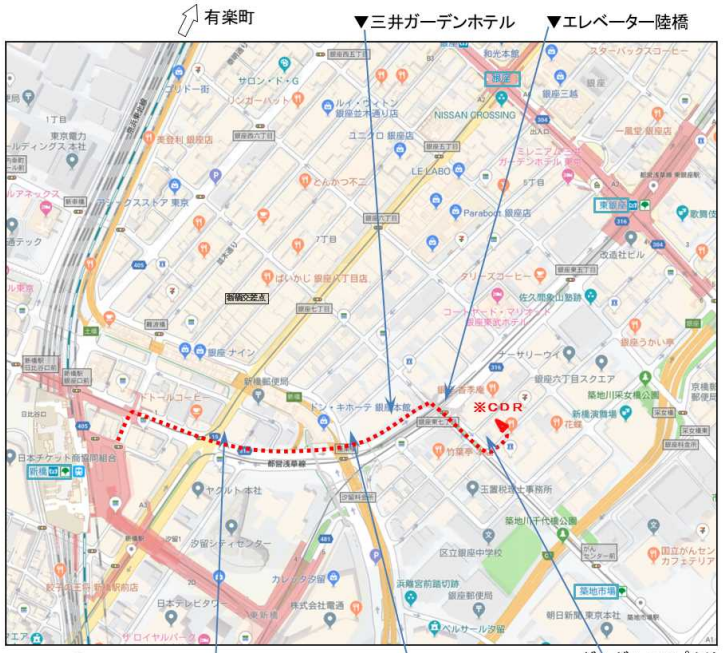
おわりに（ショールームのご案内）

ここまで本書をご覧いただき、誠にありがとうございます。外貨は通貨数も多く偽造券の含有率が高い特殊な分野です。ベンダーが少ない理由は、紙幣改訂が多いことと偽造券に関する情報収集が難しく、コンプライアンス上の限界や市場規模が小さいため大手メーカーが市場参入をはたしていません。弊社ではこの分野に関する専門企業であり、いつの間にか古参企業となりました。

キャッシュレス化が進んでいますが、訪日外国人の外貨両替は小口現金の必要性によるもので、キャッシュレス化の対象になりません。したがって、外貨両替に関する紙幣鑑定機の必要性は、長期間維持されると思われます。

弊社提案に関する詳しい説明については下記にお問い合わせ下さい。紙幣鑑定機、外貨両替機の実機をショールームに常設していますので気軽にお立ち寄り下さい。Webミーティングでも対応しています。

日本シーディーアール（株）
ＦＰ推進事業部　TEL:03-3541-1951
FAX:03-3541-1952　E-mail:info@cdrjapan.co.jp
〒104-0061東京都中央区銀座7-15-8銀座堀ビル4F



（JR新橋駅からの最短コース例）

グーグルマップより

【最寄り駅のお知らせ】
①地下鉄大江戸線築地市場駅から徒歩3分
②地下鉄日比谷線東銀座駅から徒歩4分
③JR新橋駅(山の手、京浜東北、東海道、総武快速)から銀座（歌舞伎座）方面に、徒歩8分。
④地下鉄銀座線銀座駅から築地市場方面に、徒歩8分
※日本CDR：東京都中央区銀座7-15-8 銀座堀ビル2F・4F
TEL=03-3541-1951
【JR新橋駅からの道順】
▼JR新橋駅（汐留口または銀座口）から新橋交差点方面へ
（宮越屋珈琲が見える）。
▼新橋交差点から蓬莱橋交差点方面へ
（ドン・キホーテ、三井ガーデンホテルが見える）。
▼銀座東七丁目交差点のエレベーター陸橋をわたる。
（昭和通りを横断し朝日新聞社方向にすすむ）。
▼中央市場通りを進み、小諸そばを左折する。
（銀座堀ビル4F: 青いタイルのビルです）。
【エレベーター付き横断陸橋】
JR新橋駅、メトロ銀座駅から徒歩でお越しの方には銀座東七丁目交差点のエレベーター陸橋のご利用をおすすめします。

下記事業所は銀座堀ビル4Fに常設されています。
【偽造通貨対策研究所文書鑑定室】
【全国両替商防犯連絡会JESC事務局】
【CDRサービス㈱本社】

代表取締役　遠藤智彦

ショールームの常設展示内容

手差小型紙幣鑑定機
PD100型

紙幣鑑定機
NC6500型

紙幣鑑定機
NC8000型

大型紙幣鑑定分類番号記録機
NC9000型

セルフ端末（券売機）
Cashier-01

外貨両替機
AE810-DS型